

# 新国立屋根は客席のみ

## 政府整備方針 工費上限月内にも

2020年東京五輪・パラリンピックの主会場となる新国立競技場整備計画の再検討で、政府は14日、原則として競技での使用に限定し、屋根は観客席だけとする基本的考え方を関係閣僚会議で決めた。収容人数などの規模は盛り込まなかった。月内にも工費の上限や工期などを示した新たな整備計画を策定する。新たな方針では「できる限りコストを抑制し、現実的に

ベストな計画を策定する」として、従来の開閉式屋根の設置を見送った。五輪後の施設運営は民間業者に委託すると明記。工費の乱高下など不透明な経過に批判が集まったことから、計画の進捗(しんちよく)状況を透明化することを申し合わせた。事業主体の日本スポーツ振興センター(JSC)に建築関連の専門家による審査委員会をつくり、業者選定などを点検する。

会議後の記者会見で遠藤利明五輪担当相は、屋根のない他の施設を引き合いに、コンサートへの活用にも含みを持たせた。アスリートから要望のある陸上のサブトラックには「常設は厳しい」と述べ、仮設で対応する考えを示した。政府は、9月上旬には設計・施工一括で業者の公募を開始。来年1月にも工事を発注し、20年春の完成を目指す。会議には安倍晋三首相も同席。倒しを要望するとみられる。



新国立競技場の整備計画を再検討する関係閣僚会議を終え、記者会見で質問に答える遠藤五輪相。14日午後、東京・永田町の内閣府で

## 失敗検証なく新計画へ

「大会に間に合うのが最優先」

関係閣僚会議が14日にまとめた基本的考え方は、これまでの失敗についての検証を待つことなく、駆け足で新たな整備計画の作業を始める方針を示した。

「検証作業といま私たちがやっている作業は一致するものではない。切り離して考えてよい」。遠藤利明五輪担当相は、会議後の会見でこう言い切った。

計画が白紙撤回に至った経緯を調べる第三者の検証委員会は、7日に初会合を開いたばかり。最終報告をまとめるまでわずか1カ月余と期限を区切り、初会合では委員から「取りまとめはほとんど不可能」との声が上がったほどだ。その結果すら待たず、新しい計画をつくり始める。

委員で元陸上選手の為末大氏は「検証がないまま次の計画を進めては、それが正しいものだったとしても国民が納得しないだろう」との見方を示していた。だが、閣僚会議の事務局幹部は「2020年に間に合うように整備するのが最大の課題。それを優先させるを得ない」と話す。

新たな方針では五輪閉幕後に競技場を民間委託する。自民党内では野球場に改修する構想などが浮上しており、本来なら設計段階から後利用をある程度、織り込むべきだろう。これについても事務局幹部は「非常にタイトな日程で、後利用のことまで話めてコンペをやる余裕はない」と言い、新計画は見切り発車されることになる。(森本智之)

### ■新国立競技場整備方針の要旨

2020年東京五輪・パラリンピックのメインスタジアムとなる新国立競技場整備計画は、国民・アスリートの声や与党の提言を踏まえ、以下を基本的考え方として、具体的な検討を進める。

- (1) 「アスリート第一」の考え方の下、世界の人々に感動を与える場とする。
- (2) できる限りコストを抑制し、現実的にベストな計画を策定する。このため、以下の方向で検討する。
  - ▽施設は原則として競技機能に限定
  - ▽屋根は観客席の上部のみ
  - ▽諸施設の水準は、五輪・パラリンピックのメインスタジアムとして適切に設定
- (3) 大会に間に合うよう、20年春までに確実に完成させる。整備期間を極力圧縮するため、設計・施工を一貫して行う方式を採用する。
- (4) アスリートや国民の声をよく聴き、計画の決定と進捗(しんちよく)のプロセスを透明化する。
- (5) 周辺地域の環境や景観などとの調和を図るとともに、日本らしさに配慮する。
- (6) バリアフリー、安全安心、防災機能、地球環境、大会後の維持管理などを十分考慮する。
- (7) 内閣全体で責任を持って建設する。日本スポーツ振興センターによる整備プロセスを関係閣僚会議で点検し、着実な実行を確保するとともに、新たに専門家による審査体制を構築する。
- (8) 大会後は、競技場を核として、周辺地域の整備と調和の取れた民間事業への移行を図る。今後、政府でビジネスプランの公募に向けた検討を早急に開始する。

今月中をめどに、スタジアムの性能、工期、コストの上限などを示した新たな整備計画を策定し、これに基づき、9月初めをめどに公募型プロポーザル方式による公募を開始する。

### 「選手第一」歓迎 民営化に懸念も

JOC関係者ら

アスリート第一の原則やコスト抑制を軸とした政府の新国立競技場整備の基本方針が決定したことを受け、日本オリンピック委員会(JOC)の青木剛副会長は「選手のための施設というのは大変結構。あまりコストがかからずに必要な機能がそろっていることが望ましい」と歓迎した。

2004年アテネ五輪陸上男子ハンマー投げ金メダリストで、東京五輪・パラリンピック組織委員会スポーツディレクターの室伏広治氏は「日本のナショナルスタジアムという雰囲気が出るような個性」を求めた。

五輪後の民営化の方針も明記されたが「民間で管理すると利益を優先し、使用料などで使い勝手が悪くなる恐れがある」(平岡英介JOC専務理事)と懸念の声もある。パラリンピック陸上の佐藤

### 情報公開明記 都知事は「評価」

東京都の舛添要一知事は会議後、基本的考え方について「私が一番重く見ているのは情報公開。その点は明記され、非常に評価できる」と報道陣に話した。

真海さんは「障害のある人も気を配ってほしい」と、パラリンピックのメイン会場にふさわしいバリアフリー化への配慮を要望した。

舛添知事は「情報を公開しなかったことが今回の大失敗に至った」と指摘。これまでに「あれもこれも全部盛り込んでコストも上がる、虻蜂(あぶはち)取らずになる、という感じだった」と振り返り、「アスリートファーストで競技を中心にする、という原点に戻ったことも評価できる」と述べた。

「2020年大会後の使い方はもう少し議論が必要だと思つ」とも指摘し、議論していきたいとの考えを示した。